

国内経済要録

◇日本銀行、複数価格決定方式による債券買オペレーションの実施を通知

日本銀行は11月17日、最近の金融市場の動向にかんがみ、12月の債券買オペレーションに当たっては、価格決定の方式につきこれまでの単一価格方式(注1)に代えて複数価格方式(注2)により行う旨、オペレーション対象先に通知した。

(注1) 日本銀行が相場・気配相場の上下各2%の範囲内で銘柄ごとに複数の価格を提示し、オペレーション希望先から当該価格ごとに売買希望額を提出させ、売買希望総額がオペレーション予定総額に最も近くなる価格で落札とするもの。

(注2) オペレーション希望先から5銭刻みの価格で入札させ、各銘柄を通じて入札価格から逆算した最終利回りとおファー直前の上場利回りとの乖離幅の大きいものから順次落札とするもの。

◇1か月手形取引の発足

コール・手形市場弾力化の一環として、このほど、市場関係者は、手形取引に新たに1か月物を導入する旨合意した(11月27日実施)。同取引の概要は以下のとおり。

1. レートは市場での時々の需給に応じ自由に形成されるものとし、その刻み幅は0.0625%とする。
2. 期日は1か月後の応答日以降原則として1週間以内とする(ただし、期日までに月末を2度越えないものとする)。

なお、今回の措置と同時に従来の手形取引のうち、いわゆる3山越え(期日までに月末を3回越える)以上の手形についてもレートの変動を市場での時々の需給に委ねることとした。

◇全国銀行協会連合会等の年末中小企業金融対策

全国銀行協会連合会等は11月15日、本年10～12月の中小企業向け貸出増加目標額を次のとおり発表した。

	本年目標額	前年目標額	前年目標額比 増減率
全国銀行	21,500 億円	19,000 億円	+ 13.2%
相互銀行	8,700	8,200	+ 6.1
信用金庫	12,000	11,500	+ 4.4
合計	42,200	38,700	+ 9.0

◇政府系中小企業金融機関の年末融資わく追加

政府は11月17日、年末の中小企業金融の一層の円滑化を図るため、政府系中小企業金融機関の貸付わくを次のとおり追加した。

	追加わく (前年)		追加後年度間 貸出計画 (前年比)	
	億円	億円	億円	%
国民金融公庫	300	(2,260)	22,333	(+ 5.9)
中小企業金融公庫	700	(1,960)	15,392	(+ 6.7)
商工組合中央金庫	0	(780)	5,300	(△ 4.8)
合計	1,000	(5,000)	43,025	(4.7)

(注) 商工組合中央金庫は純増ベース、その他は貸付実行ベース。

◇公正取引委員会、「拘束預金の実態」に関するアンケート調査結果発表

公正取引委員会は11月28日、「拘束預金の実態」に関するアンケート調査(53年5月末実施、対象は中小企業3,289社)の結果を発表した。その概要は次のとおり。

- ① 狭義の拘束預金(担保預金+見返預金)の総借入金に対する比率は全金融機関平均で2.0%と前回調査(52年11月末)に比べ0.1%ポイント低下。
- ② 企業側が事実上引寄せないと考えている預金を含めた広義拘束預金の総借入金に対する比率も全金融機関平均で11.5%と前回調査(同上)比0.4%ポイント低下。

	狭義拘束預金比率		広義拘束預金比率	
	53年 5月末	52年 11月末	53年 5月末	52年 11月末
全金融機関	2.0%	2.1%	11.5%	11.9%
都市銀行	2.1	1.9	14.0	13.7
地方銀行	1.5	1.6	8.8	9.6
相互銀行	1.3	1.7	11.7	12.4
信用金庫	5.7	5.7	15.8	16.4
信用組合	12.5	12.0	22.3	21.0